

市町村合併って何だろっ？

一人ひとりの未来の問題です

最近、「市町村合併」が全国的に検討されていますが、一体どのような理由からなのでしょか。

それは、わたしたちを取り巻く

環境の変化に、地方自治体が対応していくための有効な手段の一つと考えられるからです。

そこで国や県では、平成17年3



みんなで成田の将来を考えよう

月末までに合併する市町村を支援する「合併特例法」に基づき、財政面などの優遇措置を設け、市町村合併を推進しています。

市町村合併は、地域に暮らす一人ひとりの未来への問題です。この機会に市町村合併について考えてみましょう。

なぜ今、市町村合併か

1、生活圏の広がり

交通網や情報通信手段の発達などにより、生活圏が市町村の枠を超えて広がり、広い視野でのまちづくりが必要とされています。

2、独自の地域づくり

「地方分権」が進む中、個性豊かなまちづくりを推進するために、市町村の行政体制を一層強化していく必要があります。

3、進む少子・高齢化社会

少子・高齢化が急速に進んでいる中で、専門分野のサービスの維持・向上を目指すためには、財政力の強化や人材の確保が必要です。

4、国・地方の厳しい財政状況

財政基盤の弱い小規模市町村は合併により基盤を強化し、効率化を図ることで行政サービスを維持・向上することが必要です。

市町村合併の効果

住民の暮らしの面では

住民票交付などの窓口サービスが、勤務地や買い物先の近くで受けやすくなる。近隣の公共施設（図書館・スポーツ施設・保健福祉センターなど）が利用しやすくなる。旧市町村境を超えた学区の見直しにより、近くの小・中学校に通うことが可能となる。




行財政の面では

小さな町ではできなかった重点的な投資が可能となり、より質の高い公共施設や基盤の整備が推進できる。新市町村の誕生が、地域のイメージアップにつながり、企業の進出や若者の定着、重要プロジェクトの誘致が期待できる。サービス部門などに職員を手厚く配置するなど、職員数を全体的に少なくしながら、行政サービスの向上を図ることができる。市長・助役・収入役などの特別職や議員、選挙管理委員会や農業委員会などの行政委員、職員などの総数が減少し経費が節減される。成田地域に関してみると、空港の騒音対策、空港機能を活用した産業の集積、観光の振興、道路網の整備など空港圏共通の課題に取り組める。

合併により心配されること

市町村役場が遠くなり不便になるなど、きめ細かな行政サービスが受けられなくなる。歴史・文化・伝統といった地域の個性が薄れてしまう。市町村間で行財政の状況や住民負担に格差があり、その調整が難しい。中心部（市街地）だけ良くなって、周辺部は寂れてしまう。これまでのまちづくりの方針や蓄積が失われてしまう。面積が広がることにより行財政効率は低下する。財政状況の良い市町村と財政状況の悪い市町村が合併することにより、財政状況の良い市町村の負担が大きくなってしまう。

数字で見る各パターンのデータ

パターン	Aパターン 3市1町 成田市・八街市 富里市・酒々井町	Bパターン 2市6町 成田市・富里市・栄町 下総町・神崎町・大栄町 多古町・芝山町	現状維持 成田市単独
人口*1	238,360人	225,300人	95,704人
面積*1	279.07km ²	436.21km ²	131.27km ²
財政規模*2	約791億円	約867億円	約420億円
財政力指数*3	0.911	0.838	1.439
経常収支比率*3	80.5%	78.8%	72.9%
公債費比率*3	10.9%	11.9%	9.9%
用語の解説 【財政力指数】 財政基盤の強弱を示すもので、標準の行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表しています。数値が高いほど財政が豊かな団体といわれています。 【経常収支比率】 収入に対して人件費や扶助費など毎年必ず出ていくお金がどのくらいの割合になっているかを示す値です。この値が大きくなるほど自由に使えるお金が少ないということを表しています。 【公債費比率】 一般財源の中で、どれだけ借入金の返済に充てているかを示すもので、数字が高いほど借入金返済のための経費が多いことを表しています。			

*1 平成12年国勢調査より

*2 平成12年度決算より

*3 千葉県財政シミュレーションより

県内の合併に向けての動き

県内では、野田市と関宿町、安房郡市11市町村、夷隅郡市6市町、旭市・海上町・飯岡町・千湯町の4地域が、合併重点支援地域の指定を受けています。県では、平成12年12月に策定した「千葉県市町村合併推進要綱」で、市町村や住民が市町村合併について検討や議論するときの参考や目安として、「結びつきパターン」を例示しました。

このうち、成田市には2つのパターンが示されています。(上図)
(注) A・B・成田市単独のパターンごとに人口や面積、財政規模、財政の健全性を表すために一般的に用いられている財政力指数や経常収支比率、公債費比率について見てみました。

成田市の基本的な考え方

市町村合併は、地域のあり方にかかわることであり、地域の将来や、市民の生活基盤にも大きな変化をもたらすものです。このため、市民のみなさんがさまざまな視点から考え、自主的に判断することが大切です。

市では市民のみなさんや議会の意向を尊重し、慎重に対処していく考えです。

今後の取り組み

最近、周辺自治体から成田市との合併の意向が伝えられるなど、さまざまな動きがあります。現在、市では、県から示された2つのパターンに、現状維持を加えた3案を基本に検証を進めています。

今後、合併問題について、市の広報紙やホームページなどを通じて市民のみなさんに引き続き情報提供を行うとともに、みなさんの意見を聞きながら、合併問題に取り組んでいく考えです。

合併に関してご意見などがありましたら、企画課事務管理室へお寄せください。

電話 = 20-1500 FAX = 24-1006
Eメール =
webadmin@city.narita.chiba.jp